

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社あらた
【英訳名】	ARATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 畑中 伸介
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市海神町南一丁目1389番地
【電話番号】	047-495-1233（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員 鈴木 洋一
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市海神町南一丁目1389番地
【電話番号】	047-495-1233（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員 鈴木 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期
会計期間		自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高	百万円	475,315	489,550	616,327
経常利益	百万円	2,500	2,886	3,605
四半期(当期)純利益	百万円	1,192	1,291	1,768
四半期包括利益又は包 括利益	百万円	1,039	1,613	2,340
純資産額	百万円	47,743	50,038	49,044
総資産額	百万円	223,405	227,532	206,699
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	円	15.47	16.76	22.93
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	21.4	22.0	23.7

回次		第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利 益金額	円	3.56	6.10

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動につきましては、平成25年10月1日にARATA（THAILAND）CO., LTD. を新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

また、連結子会社のうちダイヤモンド化学株式会社は平成25年11月15日の取締役会において解散することを、平成25年11月30日の臨時株主総会において清算することを決議し、現在清算中の会社であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または、締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の下振れの懸念から、先行きの不透明な状況は続くものの、国内政策を背景とした円安・株高を受けて、雇用情勢の改善や企業の設備投資に一部回復の動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移してまいりました。

一方、消費税率引き上げによる経済の冷え込みや、新興国経済の減速など先行きに懸念材料はあることから、依然不透明な状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループは国内および海外事業において、引き続き積極的な営業活動による売上拡大を推進するとともに、物流、間接機能の集約と生産性向上に向けた構造改革を推進してまいりました。

国内事業における将来に向けた営業戦略として、小売業様の売場におけるインスタアシェアの拡大を目指し、マス広告と店頭販売の効果的な連動による店頭活性化提案を推進し、また成長拡大が続いているシニア市場へ向けた商品拡充、ネット販売への取り組み、当社のプライベートブランドであるアドグッドブランドの新商品の開発等により売上拡大に取り組んでまいりました。

物流戦略も日用品・食品等を一括でお届けする物流機能を小売業様に提案し売上拡大を推進するとともに、それをローコストで行う物流体制を構築するため積極的な設備投資を行ってまいりました。

更に、物流拠点再構築の一環として、中部地区に新江南センターを平成25年7月より稼働し、生産性向上に向けた物流体制を整備し、また平成27年3月稼働に向けて、東北地区に北東北物流センター（仮称）の新設準備も開始してまいりました。

海外事業においても、日系小売業様のアジア進出が加速する中、平成24年9月から中国上海にて営業活動を開始し、更に将来の成長拡大が見込まれるASEAN地区タイバンコクに平成25年10月の法人設立いたしました。

以上のような営業活動と生産性向上を目指すとともに将来に向けた設備投資を行うことにより、業務体制を整備し、収益性、安定性の強化に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は489,550百万円（前年同四半期3.0%増）、営業利益は2,929百万円（前年同四半期11.5%増）、経常利益は2,886百万円（前年同四半期15.4%増）、四半期純利益は1,291百万円（前年同四半期8.3%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は227,532百万円となり、前連結会計年度末と比較して20,832百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が163,452百万円となり、前連結会計年度末と比較して17,646百万円の増加となりました。

これは主に現金及び預金が2,347百万円、受取手形及び売掛金が11,525百万円、商品及び製品が4,867百万円増加したことによるものであります。

固定資産は64,079百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,186百万円の増加となりました。これは主に建物及び構築物が1,931百万円、投資有価証券が395百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が130,335百万円となり、前連結会計年度末と比較して13,819百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が12,949百万円、短期借入金が1,570百万円増加したことによるものであります。

固定負債は47,158百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,019百万円の増加となりました。これは主に社債が1,750百万円、長期借入金が3,500百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は50,038百万円となり、前連結会計年度末と比較して993百万円の増加となり、自己資本比率は22.0%となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため省略しておりますので、カテゴリー別および業態別の売上実績につきまして以下に記載いたします。

#### カテゴリー別売上実績

当第3四半期連結累計期間におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー	主要商品	当第3四半期連結累計期間	
		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	前年同期比
Health & Beauty	化粧品・装粧品・石鹸・入浴剤・オーラルケア	139,901	% 100.8
トイレタリー	衣料用洗剤・台所用洗剤・食器用洗剤・住居用洗剤・芳香剤・防虫剤・殺虫剤・乾電池・記録メディア・照明用品・電気応用品・OA用品・文具・食品・カー用品	131,077	104.1
紙製品	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・衛生用品・生理用品	99,491	102.6
家庭用品	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用雑貨・レジャー用品・園芸用品	36,325	103.5
ペット用品・その他	ペット用品・その他	82,754	105.4
合計		489,550	103.0

#### 業態別売上実績

当第3四半期連結累計期間における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態	当第3四半期連結累計期間	
	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	前年同期比
ドラッグストア	218,634	% 104.5
ホームセンター	91,683	100.8
SM	53,147	100.5
GMS	37,108	102.2
CVS	7,565	86.8
その他	81,411	105.4
合計	489,550	103.0

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に著しい変動はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社あらた 北東北センター	岩手県 北上市	-	建物 構築物 什器備品 車両運搬具 土地	5,588	997	自己資金 借入金	平成25年 10月	平成26年 11月	-

(注) 1. 上記金額には消費税を含んでおりません。

2. 当社グループは、単一セグメントのため、セグメントの名称を省略しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針について、重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,301,124	79,301,124	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	79,301,124	79,301,124	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	79,301,124	-	5,000	-	28,280

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,216,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,839,000	76,839	-
単元未満株式	普通株式 246,124	-	-
発行済株式総数	79,301,124	-	-
総株主の議決権	-	76,839	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株、当社所有の自己株式が899株含まれて  
お  
ります。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社あらた	千葉県船橋市海神町 南一丁目1389番地	2,216,000	-	2,216,000	2.79
計	-	2,216,000	-	2,216,000	2.79

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,108	10,456
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 82,592	<sup>2</sup> 94,117
商品及び製品	31,009	35,877
繰延税金資産	846	415
その他	23,336	22,650
貸倒引当金	87	65
流動資産合計	145,806	163,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,201	20,133
土地	19,997	19,853
その他(純額)	7,781	9,484
有形固定資産合計	45,980	49,471
無形固定資産		
のれん	1,524	1,201
その他	2,583	2,948
無形固定資産合計	4,108	4,149
投資その他の資産		
投資有価証券	6,314	6,710
繰延税金資産	1,266	951
その他	3,325	2,889
貸倒引当金	102	92
投資その他の資産合計	10,804	10,459
固定資産合計	60,893	64,079
資産合計	206,699	227,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,031	77,980
短期借入金	34,636	36,206
未払法人税等	1,192	42
賞与引当金	1,429	715
役員賞与引当金	35	26
その他	14,191	15,363
流動負債合計	116,515	130,335
固定負債		
社債	-	1,750
長期借入金	27,930	31,430
退職給付引当金	7,977	8,027
役員退職慰労引当金	650	680
その他	4,580	5,270
固定負債合計	41,139	47,158
負債合計	157,655	177,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,083	23,083
利益剰余金	20,705	21,380
自己株式	711	713
株主資本合計	48,078	48,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	939	1,255
為替換算調整勘定	5	10
その他の包括利益累計額合計	944	1,265
少数株主持分	21	21
純資産合計	49,044	50,038
負債純資産合計	206,699	227,532

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	475,315	489,550
売上原価	426,602	439,887
売上総利益	48,713	49,662
販売費及び一般管理費	46,086	46,732
営業利益	2,626	2,929
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	100	101
業務受託手数料	230	230
その他	352	391
営業外収益合計	687	729
営業外費用		
支払利息	593	536
その他	220	236
営業外費用合計	813	773
経常利益	2,500	2,886
特別利益		
固定資産売却益	0	73
投資有価証券売却益	20	7
特別利益合計	21	81
特別損失		
固定資産売却損	12	28
投資有価証券評価損	22	131
減損損失	-	57
その他	17	7
特別損失合計	52	225
税金等調整前四半期純利益	2,469	2,741
法人税、住民税及び事業税	1,055	823
法人税等調整額	220	625
法人税等合計	1,275	1,449
少数株主損益調整前四半期純利益	1,194	1,292
少数株主利益	1	1
四半期純利益	1,192	1,291

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,194	1,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	316
為替換算調整勘定	4	4
その他の包括利益合計	154	321
四半期包括利益	1,039	1,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,038	1,612
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

平成25年10月1日にARATA（THAILAND）CO., LTD. を新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	414百万円	301百万円

2. 当社は、売上債権流動化を行っております。売上債権流動化に係る金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
売掛金譲渡金額	23,874百万円	26,693百万円
債権譲渡に係る未収入金	1,974	1,533

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	2,720百万円	2,891百万円
のれんの償却額	316	323



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	616	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	616	8	平成25年3月31日	平成25年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円47銭	16円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,192	1,291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,192	1,291
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,094	77,088

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社あらた

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸津 禎介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あらた及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。